

2 0 1 4 年 度

公認システム監査人
システム監査人補

認定資格更新申請手続

(更新申請期間 2014年1月1日～1月31日)

目 次

公 告	1
1. 更新対象者	1
2. 更新申請条件	1
3. 更新申請書類	2
4. 更新申請書の記入方法	2
5. 更新申請期間	2
6. 更新手数料	2
7. 更新申請書類の送付	3
8. 更新申請から登録までの流れ	3

特 定 非 営 利 活 動 法 人

日 本 シ ス テ ム 監 査 人 協 会

公 告

特定非営利活動法人日本システム監査人協会（以下、当協会という。）は、公認システム監査人認定制度（２００２年２月２５日制定）（以下、当制度という。）及び継続教育要項（２００４年１０月１３日制定）に基づき、「公認システム監査人(Certified Systems Auditor：CSA)」及び「システム監査人補(Associate Systems Auditor：ASA)」の認定期限が、２０１４年２月２８日で満了となる認定者について、認定の更新を行います。

２０１３年１２月１日

特定非営利活動法人日本システム監査人協会
公認システム監査人認定委員会

１．更新対象者

２０１４年１月の更新対象者は、（表１）の「２０１４年更新欄」に○で示す。

参考に、「２０１５年更新欄」も記載する。

（表１）

	取得年度	CSA 認定番号	ASA 認定番号	２０１４年 １月更新	２０１５年 １月更新
１	２００２年度	K00001～K00253	H00001～H00193	○	
２	２００３年度	K00254～K00320	H00194～H00263	○	
３	２００４年度	K00321～K00357	H00264～H00316		○
４	２００５年度	K00358～K00401	H00317～H00384	○	
５	２００６年度	K00402～K00447	H00385～H00433	○	
６	２００７年度	K00448～K00478	H00434～H00473		○
７	２００８年度	K00479～K00518	H00474～H00514	○	
８	２００９年度	K00519～K00540	H00515～H00538		○
９	２０１０年度	K00541～K00553	H00539～H00557		○
１０	２０１１年度	K00554～K00568	H00558～H00572	○	
１１	２０１２年度	K00569～K00580	H00573～H00586		○

２．更新申請条件

公認システム監査人認定制度に基づく継続教育の時間が、次表の所定の時間を満たしている者とする。継続教育の範囲や認定される時間数は、「継続教育要項」に詳細に定められている。

（表２）

資 格	１年間の 標準義務時間	１年間の 最低義務時間	２年間の 最低義務時間
公認システム監査人	４０時間	３０時間以上	８０時間
システム監査人補	２０時間	１５時間以上	４０時間

２０１４年度よりすべて継続教育期間は２年分である。

3. 更新申請書類

公認システム監査人及びシステム監査人補の申請書類は、次表のとおりとする。 (表3)

申 請 書 類	説 明
(1) 認定資格更新申請書	様式 1
(2) 継続教育実績申告書	様式 2
(3) 更新手数料振込領収書(写)	様式 1 の裏面に貼付する。

4. 認定資格更新申請書（様式 1）の記入方法

- (1) 申請日：申請日を記入する。（更新手続きは申請日順に行われる。）
- (2) 写真：最近 6 ヶ月以内に撮影した免許書用写真を貼付する。
(縦 3 c m × 横 2 . 5 c m 胸部上半身顔写真)
- (3) 申請区分（該当にレ印または、■印）
☐ 公認システム監査人
☐ システム監査人補
- (4) 認定番号
 公認システム監査人：「K」から始まる数字 5 桁
 システム監査人補：「H」から始まる数字 5 桁
- (5) 認定年月日：認定証記載の認定年月日
- (6) N P O . S A A J（日本システム監査人協会）の会員かどうかについて
☐ 加入 → 会員番号：
☐ 非加入
- (7) 氏名：氏名欄に記載し、押印する。
- (8) 連絡先（該当にレ印または、■印）
☐ 会社 → 勤務先情報を記入する。
☐ 自宅 → 自宅情報を記入する。
 勤務先、自宅の両方に記入してよいが、選択した連絡先がメール、郵送の宛先となる。
- (9) 添付書類
 ① 提出する年度の継続教育実績申告書について、レ印または、■印をつける。
 ② 申請手数料を振り込んだ後に、更新手数料振込領収書（写）を添付し、レ印をつける。

5. 更新申請期間

2014 年 1 月 1 日 (水) ～ 1 月 31 日 (金) (同日消印まで有効)

6. 更新手数料（消費税を含む）

- (1) 更新手数料は、以下のとおり。認定申請手数料には消費税を含むものとする。 (表 4)

更新資格	会 員	非会員
公認システム監査人	21,000 円	31,500 円
システム監査人補	10,500 円	15,750 円

(2) 更新手数料振込先

会費等の振込みとの混同をさけるため、次の専用口座に振込むこと。

振込手数料は申請者の負担とする。

＜銀行振込先＞ 銀行名 三菱東京UFJ銀行 日本橋支店（020）
口座種別 普通預金
口座番号 5181195
名 義 特定非営利活動法人日本システム監査人協会
トクヒ）ニホンシステムカンサニンキョウカイ

(3) 認定資格更新申請書の裏面に、上記更新手数料の振込領収書（写）、ATM の利用明細書（写）、またはインターネットバンキングの振込結果画面のハードコピーなど、入金記録との照合ができるものを貼付けること。

7. 更新申請書類の送付

下記協会事務局あてに、郵送・宅配便で送付すること。持参は不可とする。

＜送付先＞ 〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町2-8-8
共同ビル（市場通り）6F
特定非営利活動法人日本システム監査人協会 事務局
公認システム監査人認定委員会

8. 更新申請から登録までの流れ

- (1) 認定資格更新申請書を受理
- (2) 更新審査（1月～2月下旬）
- (3) 更新認定者には、新たに認定証を発行し送付する。
認定されない場合は、2014年2月末までに通知する。

9. 更新後の認定期限

2016年2月29日までの2年間

以 上

＜連絡・問合先＞

特定非営利活動法人日本システム監査人協会 事務局

<http://www.saa-j.or.jp/toiawase/index.html>